

退職金税制に改革論「長く働くほど恩恵」是正

2025/3/23付 | 日本経済新聞 朝刊

正社員がより転職しやすい環境を整える方法として退職金優遇税制の改革も浮上している。現行制度は同じ会社で長く働く人ほど恩恵が大きく、転職者は不利になる。政府内に時間をかけて是正していく案がある。

退職金税制は勤続年数が長いほど、退職所得の控除額が大きくなって税負担が軽減される。所得控除の額は勤続20年までは原則、1年あたり40万円ずつ増える。20年を超えると1年あたり70万円ずつ増える。

旧来型の終身雇用を前提とした仕組みで、転職の阻害要因となりかねない。人材が成長分野に移りやすくしていくには制度の見直しが欠かせない。

石破茂首相は5日の参院予算委員会で退職金税制の改革について「拙速にはしないが、慎重なうえに適切な見直しをすべきだ」と問題意識を示した。

見直し論は岸田文雄前政権でも浮上したものの、制度設計によっては「サラリーマン増税」になりかねないと反発の声があがり、見送った経緯がある。

働く人の老後の生活設計が大きく狂わないよう、十分な経過措置を取るなどして幅広い理解を得ていく作業が必要になる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.

